

第6期 事業報告書

令和6年1月1日から 令和6年12月31日まで

一般社団法人まがたま

1. 今年度の総括

非営利型への移行を目指し、活動のための整理と準備に要した一年で、事業目的の明確化と公益性のある法人としての会計を包括した取り組みの期間となりました

事業活動においては、年明け早々に能登の地震災害から大雨水害を受け、予定していた準備からの始動で、当初数か月は後発的に日本栄養士会へのサポートを続け、その後の状況から災害地への栄養支援として、事前調理したものを現地へ届けるひとつの形を見出すことができました。

当期決算収支より、今後の災害に備えての調理備蓄を安定化させるため、令和6年4月より代表理事との賃貸借契約を使用貸借契約として経費軽減を計り、公益活動の原資としました。一方、経費増額としては、キッチントラックの減価償却が通年計算（年150万）となったことが考えられます。臨時的活動の出費とは別に発生する年間必要経費の予測が明確化してまいりましたので、今一度経費削減とともに、活動実績による支援の拡大化を図りたいと考えます。

2. 事業別収支

事業	収入	支出	収益
[社会活動支援]	60,000	3,314,249	△3,254,249
災害及び配食支援	(60,000)	(3,314,249)	(△3,254,249)
[収益事業]	4,484,928	1,717,578	2,047,164
私設私書箱	(4,484,802)	(1,717,578)	(2,047,164)
その他の事業収益	(126)	(0)	(266,427)
[事業共通]	751,632	3,320,226	△2,568,594
[合計]	5,296,560	8,916,458	△3,619,898
法人税等		70,000	△70,000
			△3,689,898

3. 各事業の概要

まがたま[共通]

当期は前期に引き続いて構想と準備が主な活動となり、実働にまではさほど至りませんでした。特に災害支援配食事業における試みに賛同いただける団体との関係性が築けたことに今後の活動に期待がかかる。発災時の栄養管理に視野を広げることにより、平時の栄養食事の周知活動や社会活動に活動を広げる施策も検討。

[社会活動]

災害及び配食支援

一昨年度に交流の機会をいただいた公益社団法人日本栄養士会との間で、災害時における活動を模索する中、同団体の役員会にて承認をいただけることになり、メニュー開発や調理工程、備蓄管理に至る流れを共に研究いただく流れが、翌事業年度より開始される。当初は、発災時の配食を HACCP 基準の安全安心に提供を心掛けての活動だったが、同団体と交流から栄養管理の必要性を深く感じ、より効果を深めた活動を目指すこととなった。

能登半島地震と水害

災害時配食活動で指針を組んでいたところに年始の大きな災害となり、流れの構築を見出せず、当初は七尾市での一般炊出しへ注力を注ぎ、ひと月妥当とするところで、日本栄養士会様とのコラボで 1.5 次避難所へサポート支援させていただきました。一定期間経過を受け、本来の栄養食事の事前調理にスライドすべく、管理栄養士の力を借りて玉造にて定期的な活動をスタート。キッチンカーを珠洲に移し、大阪から珠洲への運送機関を活用する形式で送ることに。

今後の災害に備えて

個別の栄養食事を 10 から 20 人前ずつでの調理がメインとしておりましたが、今後の発災を鑑み、ある程度の備蓄数の必然性を考慮して、淡路ラボを中心に栄養スープを中心として 100 人前単位で調理備蓄をスタート。二週に一度を目途に 100 人前としてひとまず 1000 食の備蓄を目指して活動しています。

[収益事業]

私設私書箱

利用者に一定数の減少がみられます。所得差の分断が業界全体にどのように推移するかを見届けたいところです。私書箱事業を 30 年ほど継続して、業態の需要から一定数の落ち着いてきた状況とも考えられます。

現行のご利用者において多くの利用者は、プライバシー保護や個人事業開業など社会状況に適した業態であり、収益増大を企むよりも安心安全に信用性の確保を維持することに専念したいと考えます。

4. 活動実績

(添付資料)

まとめ

配食支援活動を本格的に開始するとともに、玉造の拠点を栄養管理の周知を含む、イベントの企画運営、コミュニティ活動を通じた社会活動、事業の本格的に始動を予定。

災害時の配食事業と栄養管理の双方で周知と支援者を広げる大切な年度と考える。